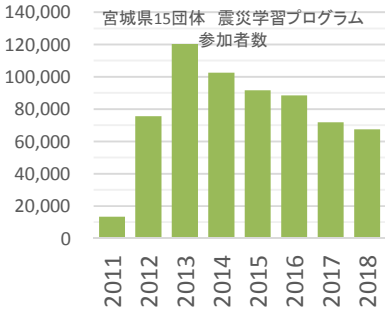
（様式２別紙）

（団体名）公益社団法人みらいサポート石巻
（事業名）震災伝承関連当事者の「絆力」強化　ロジック・モデル

課題

①住民主体の伝承連携
・H32年度までに県内に震災遺構や展示施設が計36以上整備予定。
・被災住民の伝承活動と施設との連携が不可欠

②住民主体の伝承企画
・語り部参加減少に伴う他地域との「絆力」低下
・来訪者ニーズやネットワーク化への対応不足



③伝承担い手人材育成
・震災を知らない世代との断絶
・将来の担い手育成

インプット

絆力事業
・スタッフ1名
・交通費等必要経費

（他事業）
責任者1名
他

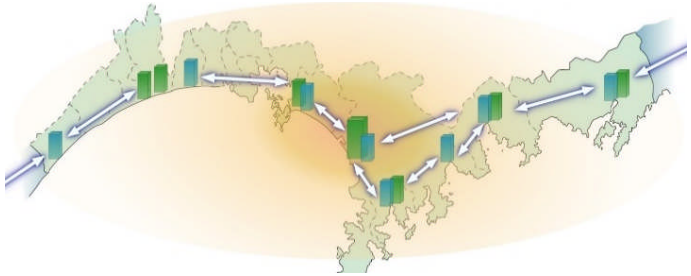
3.11メモリアルネットワーク会員・アドバイザー等からの協力

活動

宮城県内の
・伝承団体との調整
・研究機関との調整
・行政機関との調整

・3.11メモリアルネットワーク参画主体によるプロジェクト企画補助
・情報発信、受入れ窓口の連携調整

・震災を知る若者世代による伝承支援
・支援団体の訪問
・担い手育成基金支援



アウトプット

①住民主体の伝承連携
・打合せ　回数
・3.11メモリアルネットワーク会員数やアドバイザー数の増加

②住民主体の伝承企画
・3.11メモリアルネットワーク参画団体による主体的な企画の実現
・伝承の現状、課題共有

③伝承担い手人材育成
・若者主体の企画実現
・支援活動記録の共有
・担い手基金の準備

アウトカム

初期

【H31年度末】
・伝承活動を担う被災者間の「絆力」強化による連携蓄積
・被災住民と行政、研究機関との「絆力」強化による官学民連携

【H31年度末】
・伝承活動を担う被災者間の「絆力」強化による企画蓄積
・県外からの訪問者減少傾向鈍化に向けた連携開始

【H31年度末】
・若者、学校等との「絆力」強化による連携事例創出
・活動基金の蓄積

中・長期

【H32年度末】
復興予算の終了後も被災住民と行政・研究機関・他地域との「絆力」による相乗効果が発揮され、各伝承拠点において生きがいを持って参画できる連携体制の構築

【復興予算終了後】
被災住民が地域や世代を超えて「絆力」の再構築を継続

未来の世代のために「震災の教訓を活かした新たな地域」を創出